

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年 6月28日
【事業年度】 第92期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
【会社名】 株式会社トーエネック
【英訳名】 TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 洋
【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 木 村 昌 彦
【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 木 村 昌 彦
【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	180,660	199,976	197,386	173,336	159,280
経常利益 (百万円)	4,060	5,737	8,663	6,390	3,937
当期純利益 (百万円)	1,565	2,689	6,771	4,725	2,180
純資産額 (百万円)	64,208	67,983	79,677	78,789	80,778
総資産額 (百万円)	177,768	180,856	182,427	170,660	161,640
1株当たり純資産額 (円)	679.41	722.62	847.49	838.68	862.26
1株当たり当期純利益 (円)	16.26	28.53	72.00	50.28	23.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.90	28.07			
自己資本比率 (%)	36.1	37.6	43.7	46.2	50.0
自己資本利益率 (%)	2.5	4.1	9.2	6.0	2.7
株価収益率 (倍)	33.4	17.5	6.7	10.5	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	178	4,790	14,824	3,900	4,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,982	213	6,052	4,972	7,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	887	5,010	556	3,091	3,554
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,645	21,878	30,110	25,857	33,490
従業員数 (人)	5,413	5,508	5,472	5,595	5,701
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	180,215	196,795	192,732	168,540	156,566
経常利益 (百万円)	3,705	4,988	7,392	5,865	3,202
当期純利益 (百万円)	1,476	2,382	5,752	4,268	1,423
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	62,555	66,212	69,922	68,513	69,763
総資産額 (百万円)	169,553	170,699	163,421	153,503	146,218
1株当たり純資産額 (円)	661.97	703.80	743.73	729.3	744.69
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.38	25.27	61.17	45.42	15.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.06	24.88			
自己資本比率 (%)	36.9	38.8	42.8	44.6	47.7
自己資本利益率 (%)	2.4	3.7	8.5	6.2	2.1
株価収益率 (倍)	35.3	19.7	7.8	11.6	33.5
配当性向 (%)	65.0	39.6	16.3	22.0	65.9
従業員数 (人)	4,859	4,816	4,755	4,852	4,949

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 平成20年3月期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特 48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和59年 6月 電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 7年10月 合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
- 平成 8年 6月 合弁会社TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
- 平成13年 6月 電気通信事業等の営業を開始
- 平成14年12月 台章電気設備股? 有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
- 平成15年 9月 統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
- 平成15年11月 台章電気設備股? 有限公司が台湾統一能科股? 有限公司に社名変更(現・連結子会社)
- 平成17年 2月 大阪証券取引所への上場を廃止
- 平成19年10月 株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡
株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の子会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」と同一の区分である。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)より受注しており、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を発注している。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC(THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDは、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

(その他の事業)

当社は、商品を販売している。

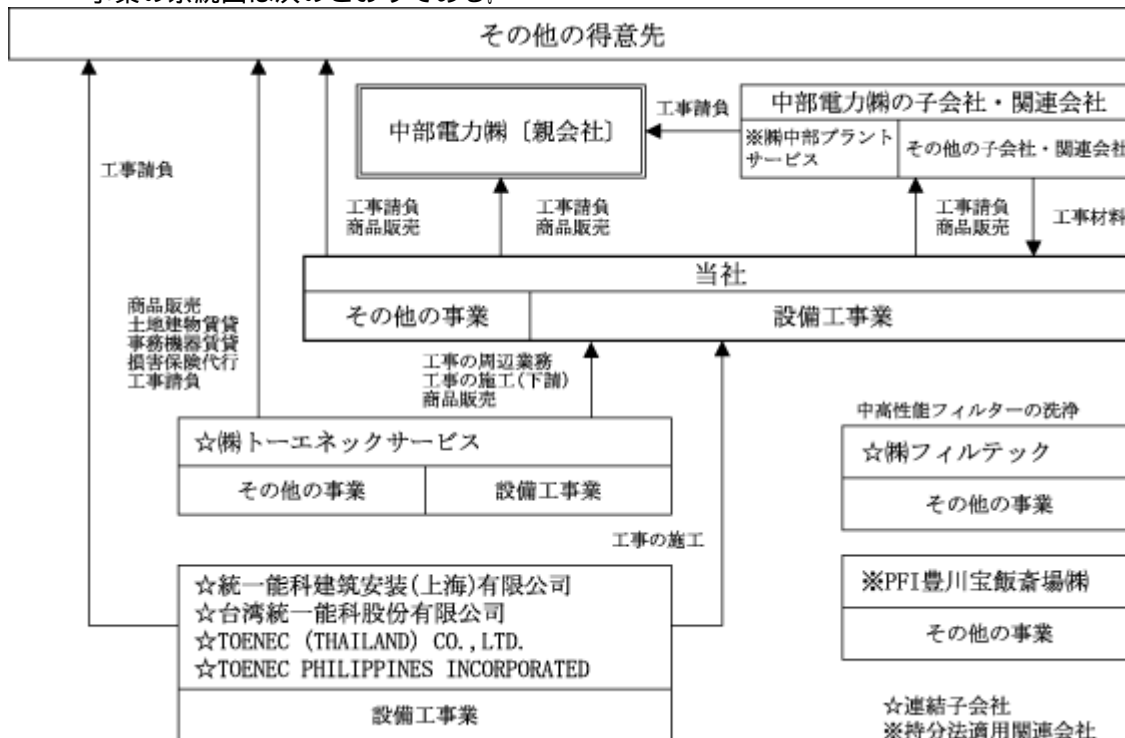
(株)トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。

(株)フィルテックは、中高性能フィルター洗浄事業等を行っている。

PFI豊川宝飯斎場(株)は、PFI事業である豊川宝飯斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

(株)中部プラントサービスは、中部電力(株)の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.17	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 7名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2	名古屋市中区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2	名古屋市港区	35	その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装 (上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国	² (百万US\$)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 台湾統一能科股? 有 限公司 (注) 2	中華民國(台湾)	⁸ (百万NT\$)	設備工事業	所有 93.75	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国	¹⁰ (百万BAHT)	設備工事業	所有 49 [41]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2	フィリピン共和国	¹ (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	豊川市御津町	100	その他の事業	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)中部プラントサー ビス	名古屋市熱田区	240	その他の事業	所有 20	特になし。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,116
その他の事業	116
全社(共通)	469
合計	5,701

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,949	43.01	22.13	6,693,336

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成22年3月末現在の組合員数は3,947人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年春先の景気底入れのあと、持ち直しの兆しが見られるようになり、その後もこの傾向が続いた。しかし、これは金融危機後の急落の反動増と国内外の景気刺激策によるものであり、自律性に乏しく本格的な回復には至らない状況であった。

建設業界においては、企業収益の厳しい状況を背景とした設備投資計画の手控えや先送りが相次いだことや、公共工事の発注水準が依然として低調であったことなどにより、受注・価格競争激化が継続するなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況下において、当社グループは平成21年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収益向上を目指した受注戦略の推進 経営効率の向上 経営管理体制の強化 人材の育成強化 などの持続的な成長戦略の足固めの諸施策を推進した。特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、受注の確保、利益の確保を重要課題と位置付け、全社一丸となって取り組んできた。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は159,280百万円（前連結会計年度比8.1%減少）、経常利益は3,937百万円（前連結会計年度比38.4%減少）、当期純利益は2,180百万円（前連結会計年度比53.9%減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、中部電力向けの工事は増加したものの、民間設備投資が大幅に減少するなか、主力の屋内線工事など一般得意先向けの工事が大きく落ち込み、完成工事高155,555百万円（前連結会計年度比7.9%減少）、営業利益7,267百万円（前連結会計年度比29.0%減少）となった。

（その他の事業）

その他の事業は、景気低迷により卸売・小売業収入が減少した。また、平成20年10月に連結子会社である㈱トーエネックサービスの車両リース事業を㈱中電オートリースへ事業譲渡したことによりリース収入及びリース原価が減少し、売上高6,360百万円（前連結会計年度比25.6%減少）、営業利益316百万円（前連結会計年度比44.9%増加）となった。

なお、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したため、前連結会計年度に比して7,632百万円増加して33,490百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,073百万円の資金増加（前連結会計年度に比して173百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益4,338百万円、減価償却費4,150百万円、売上債権の減少4,217百万円、未成工事支出金の減少4,080百万円などによる資金増加要因が、仕入債務の減少5,366百万円などによる資金減少要因のほか、法人税等の支払額1,714百万円を上回ったことなどが影響した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出9,276百万円、定期預金の払戻による収入17,322百万円、有価証券の取得による支出11,390百万円、有価証券の売却による収入13,550百万円、有形固定資産の取得による支出3,548百万円などにより、7,103百万円の資金増加（前連結会計年度に比して12,075百万円増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出956百万円、リース債務の返済による支出1,730百万円、配当金の支払額938百万円などにより、3,554百万円の資金減少（前連結会計年度に比して462百万円減少）となった。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)
設備工事業	165,759	156,106
その他の事業		
合計	165,759	156,106

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)
設備工事業	168,931	155,554
その他の事業	4,405	3,725
合計	173,336	159,280

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	73,179	42.2
当連結会計年度	中部電力㈱	81,494	51.2

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	配電線工事	1,168	71,133	72,302	71,225	1,076
	地中線工事	3,004	6,591	9,595	6,201	3,393
	通信工事	1,780	16,381	18,162	15,354	2,808
	屋内線工事	29,277	57,997	87,274	63,612	23,662
	空調管工事	3,317	9,226	12,543	8,413	4,129
	計	38,548	161,330	199,878	164,806	35,072
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	配電線工事	1,076	77,339	78,415	77,235	1,180
	地中線工事	3,393	6,472	9,865	6,982	2,883
	通信工事	2,808	16,561	19,370	17,002	2,367
	屋内線工事	23,662	45,335	68,998	43,749	25,249
	空調管工事	4,129	7,772	11,902	8,560	3,342
	計	35,072	153,481	188,553	153,530	35,022

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び中部電力㈱との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	配電線工事	9.4	0.1	90.5	100
	地中線工事	96.3	3.7		100
	通信工事	76.7	23.3		100
	屋内線工事	29.6	70.4		100
	空調管工事	46.2	53.8		100
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	配電線工事	8.2	0.0	91.8	100
	地中線工事	80.0	20.0		100
	通信工事	79.2	20.8		100
	屋内線工事	21.1	78.9		100
	空調管工事	55.4	44.6		100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	配電線工事	64,431	95	6,698	71,225
	地中線工事	5,309	2	889	6,201
	通信工事	579	451	14,323	15,354
	屋内線工事	1,229	5,621	56,760	63,612
	空調管工事	1,145	187	7,081	8,413
	計	72,695	6,357	85,753	164,806
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	配電線工事	70,987	25	6,223	77,235
	地中線工事	5,840	380	761	6,982
	通信工事	799	203	15,999	17,002
	屋内線工事	872	4,001	38,875	43,749
	空調管工事	2,438	341	5,781	8,560
	計	80,937	4,951	67,641	153,530

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

清水建設(株)	オリンパス技術開発センター石川再開発計画
大成建設(株)	富士見二丁目北部地区第一種市街地再開発事業ビル新築
千葉刑務所	千葉刑務所収容棟等新営(電気設備)工事
(株)東芝	四日市工場240棟第3期電気設備工事(その1)
中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道 飛騨トンネル照明設備工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

大成建設(株)	上大岡C南地区再開発事業施設建築物建設工事
(株)竹中工務店	ワンダーシティ上小田井
(株)竹中工務店	鈴鹿サーキットレーシングコース改修
愛知県	県庁本庁舎耐震改修工事
岐阜県	県立多治見病院新西棟(仮称)電気設備工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力(株)	72,695	43.1	454	0.3	73,150	43.4
当事業年度	中部電力(株)	80,937	51.7	472	0.3	81,410	52.0

次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,001	0	178	1,180
地中線工事	1,835		1,048	2,883
通信工事	156	244	1,966	2,367
屋内線工事	656	4,945	19,647	25,249
空調管工事	2,119	41	1,180	3,342
計	5,768	5,233	24,020	35,022

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

旭硝子(株)	旭硝子(株)千葉工場特高設備更新工事	平成24年12月完成予定
(学)愛知大学	愛知大学名古屋校舎(ささしま)新築工事(第1期)電気設備工事	平成24年 3月完成予定
(株)竹中工務店	中日新聞社品川計画	平成22年11月完成予定
名古屋市	西部医療センター中央病院(仮称)新築電気工事	平成23年 1月完成予定
(学)藤田学園	豊明校地 特高変電所受電設備更新工事	平成23年 3月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

兼業事業の売上実績及び仕入実績は次のとおりであり、当事業年度における販売先は同業者59.8%、その他40.2%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
電線類	1,340	858	1,276	816
その他工食用材料	2,027	1,860	1,768	1,638
その他	366	317	328	284
計	3,734	3,036	3,373	2,739

3 【対処すべき課題】

当社グループは安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画（平成21年度から23年度）に掲げた以下のような課題認識のもと、引き続き諸施策に取り組んでいく。

「収益向上を目指した受注戦略の推進」については、コア事業や元請工事の拡大を図るため、点検・メンテナンス・リニューアル体制を整備・強化するとともに、エコビジネスなどの新規・新領域事業の開拓を重点課題として取り組む。

「経営効率の向上」については、価格競争力の一層の強化を図るため、原価管理の徹底と戦略的なコストダウンの推進を重点課題として取り組む。

「経営管理体制の強化」については、安全・品質の一層の向上に加え、内部統制の効果的な運用とコンプライアンスの確実な推進により、信頼される企業づくりを重点課題として取り組む。

「人材の育成強化」については、風通しのよい活力ある職場づくりを重点課題として取り組む。

こうした諸施策を通じて、全ての役員・従業員が自らを律して誠実に職務を遂行する企業風土を醸成し、お客さまや株主・投資家の皆さまから高い信頼・支持を得られるように努め、さらなる発展を目指す所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力(株)の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでいるが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めているが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性がある。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

（設備工事業）

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、293百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 電気設備における故障・劣化診断システムの研究開発

お客さま設備の長期連続した安定操業に貢献する装置やシステムの研究開発を行っている。

本研究は多年度に渡り継続して進めており、試作機のハード&ソフト開発とその改良、評価試験を繰り返すことで診断精度を高めるとともに、装置としての基本的な診断アルゴリズムを搭載し、判定結果の表示までできるようにした。この試作機の性能評価を実施し2.2KWモータを対象とした評価では良好な結果が得られた。一方、回転機の稼動時に診断する手法を開発するため、負荷運転時及び無負荷運転時に得られた電動機諸特性の信号解析を行った。また、短絡発生時における有・無負荷試験を実施して、その時の特性を評価した。その結果、無負荷時には短絡を確率的に診断できることが確認された。

(2) 電気設備の電力品質問題に関する研究

需要家に対し電力品質に関するニーズ調査を実施した。これまでの研究により電源品質に関する諸課題をシミュレーションにより評価する技術を確立した。一方、雷サージに関する研究においては需要家での雷サージ観測結果から耐雷変圧器設置上の留意点について有用なデータを得て、技術資料に反映した。

また、電子機器のサージ耐量調査として、電話器等の機器に対してサージ耐量試験（コンビネーション波形）を実施した。これらの結果より、災害発生時等によく使用される単体機器の大まかな耐量の推測が可能となった。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 作業負担軽減に関する研究

前連結会計年度に立案した作業負担軽減に関する計画に基づき、電動ウインチを開発し、当連結会計年度に事業場配備を実施した。

(2) ケーブル端末部のワンタッチ化に関する研究

ケーブル端末部のワンタッチ化がケーブルへのストレス低減に繋がることから、現行機器に適用するワンタッチ構造について検討した。試作品（CVケーブルのみ）を製作し、作業検証と性能確認を行った。その結果、作業の効率化、安全性・信頼性の向上に繋がることを確認した。

（その他の事業）

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これらの見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高159,280百万円（前連結会計年度比14,056百万円減少）、営業利益2,927百万円（前連結会計年度比2,800百万円減少）、経常利益3,937百万円（前連結会計年度比2,453百万円減少）、当期純利益2,180百万円（前連結会計年度比2,545百万円減少）となった。売上高については、企業設備投資が低迷するなか、主にビル、工場など、民間得意先の電気設備工事が大きく落ち込み減収となった。利益面についても、売上高の減少や厳しい受注・価格競争の影響などから売上総利益が減少し、大幅な減益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の50.28円に対して23.23円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比して9,019百万円減少し、161,640百万円となり、また、負債合計は前連結会計年度末に比して11,008百万円減少し80,862百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の78,789百万円から80,778百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から50.0%へと改善した。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は40,596百万円であり、流動比率は193.3%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益4,338百万円、減価償却費4,150百万円、売上債権の減少4,217百万円、未成工事支出金の減少4,080百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少5,366百万円などの資金減少要因のほか、法人税等の支払額1,714百万円を上回ったため、当連結会計年度では4,073百万円の資金増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出9,276百万円、定期預金の払戻による収入17,322百万円、有価証券の取得による支出11,390百万円、有価証券の売却による収入13,550百万円、有形固定資産の取得による支出3,548百万円などにより、7,103百万円の資金増加となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出956百万円、リース債務の返済による支出1,730百万円、配当金の支払額938百万円などにより、3,554百万円の資金減少となっている。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、33,490百万円となり、前連結会計年度より7,632百万円増加した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金並びに長期及び短期リース債務）は、前連結会計年度末に比して224百万円減少した。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献をすることがミッションと考えている。このような認識のもと、どのような経営環境においても安定した利益を創出できる強靱な企業体質づくりを目指して、「持続的成長戦略の足固め」を基本とした、中期経営計画（平成21年度から23年度）を強力に推進している。

この計画における基本戦略は

「お客さま満足」を常に意識し、お客さまの立場に立ったきめ細かなサービスの提供を徹底し、選ばれる企業を目指す。

中部電力グループ、さらにはトーエネックグループ総合力の向上を目指した取り組みを確実に展開する。

会社の競争力となる総合力強化のために一人ひとりが全体を見わたす幅広い視野を持ち、全体最適の取り組みを展開する。

会社の成長の原動力である提案、営業、管理・指導などの総合力を備えた現場力の強化を図る。

対話重視のいきいきとした活力あふれる職場づくりを推進する。

である。

平成22年度は、この3ヵ年の計画の中間年度であり、「目標達成に向けての正念場」と位置付け、その完遂に向けて当社グループの総力を挙げた取り組みを展開していく方針である。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（設備工事業）

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、工事用機械・工具の取得を行い、その総額は4,390百万円であった。

（その他の事業）

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は596百万円であった。

- (注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。
2 設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地				合計
				面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	1,327	60	60,131 (5,803)	2,037	3,425	155	
教育センター (名古屋市南区)		2,155	35	26,056 (73)	2,516	4,707	74	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	3,168	284	24,357 (5,109)	2,975	6,428	953	
東京本部 他7事業所	設備工事業	7,160	2,325	393,660 (42,712)	18,741	28,227	3,767	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計		
					面積 (㎡)	金額			
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	設備工事業 その他の事業	311	118	5 ()	5	435	159	
	名古屋支店 他7事業所		264	85	1,011 ()	54	403	378	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は684百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	7,605	174	
	建物	1,652	57	
(株)トーエネックサービス	土地	1,011	54	
	建物	3,839	251	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	2,014	6	1,603
	事務用機器	111	5	6
	その他機器	17	7/10/12	2
(株)トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	8	5	0
	貨物乗用車等	198	5	36
	事務用機器	10	5	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋支店 (名古屋市長区)	設備工事業	建物	1,305	3	自己資金	平成22年 4月	平成23年12月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成6年4月1日 至平成7年3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	21	188	78		4,685	5,019	
所有株式数 (単元)		10,304	197	52,557	2,845		29,705	95,608	1,041,954
所有株式数 の割合(%)		10.78	0.21	54.97	2.97		31.07	100	

(注) 1 自己株式2,968,292株は、「個人その他」に2,968単元及び「単元未満株式の状況」に292株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び100株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,634	6.86
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,837	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,066	1.10
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャッ プ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F , SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,039	1.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	735	0.76
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	681	0.70
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	670	0.69
トーエネック岡崎協会持株会	岡崎市菅生町元菅17-2	532	0.55
計		62,531	64.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,968千株(3.07%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,968,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,640,000	92,640	同上
単元未満株式	普通株式 1,041,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		92,640	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式292株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,968,000		2,968,000	3.07
計		2,968,000		2,968,000	3.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得日 平成21年11月2日)	250,000	137,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	233,000	127,684,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,000	9,316,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.8	6.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.8	6.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,065	15,605,398
当期間における取得自己株式	1,685	863,453

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	557	260,069	600	284,268
保有自己株式数	2,968,292		2,969,377	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績並びに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としている。今後においても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存である。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第92期）の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間10円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年10月30日取締役会決議	469	5
平成22年 6月25日定時株主総会	468	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	597	625	610	595	606
最低(円)	450	392	415	373	449

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	559	557	558	556	502	510
最低(円)	514	480	506	495	466	464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		越 智 洋	昭和21年 1月 5日生	平成13年 6月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 19年 6月 " 21年 6月	中部電力株式会社取締役 東京支社長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 執行役員 同社代表取締役 副社長執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注)2	10
代表取締役 専務取締役	経営全般に 関し社長を 補佐 営業本部分 担 秘書室、法 務室統括	桂 川 篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 " 15年 6月 " 16年 2月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 18年10月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 22年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開発本 部研究企画部長 当社取締役 情報通信本部本部長代理 当社取締役 情報通信本部長 当社取締役 情報通信本部長 情報シ ステム室管掌 当社取締役 情報通信本部長兼情報シ ステム室長 当社常務取締役 情報通信本部長兼情 報システム室長 当社常務取締役 情報通信本部長 情報 システム室管掌 当社常務取締役 情報システム部統括 情報通信本部長 当社代表取締役専務取締役 経営全般 に関し社長を補佐 営業本部分担 秘書 室、法務室統括(現)	(注)2	12
常務取締役	営業本部首 都圏営業部 統括	三 河 正 宏	昭和21年 5月 9日生	平成13年 4月 " 13年 7月 " 14年 7月 " 15年 7月 " 16年 6月 " 19年 6月 " 21年 6月	株式会社三井住友銀行上席推進役 当社出向理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部長付 当社監査役 当社常務取締役 東京本部長 当社常務取締役 営業本部首都圏営業 部統括(現)	(注)2	5
常務取締役	情報システ ム部統括 情報通信本 部長	和 田 秀 俊	昭和25年12月16日生	平成18年 6月 " 19年 7月 " 20年 6月 " 22年 6月	中部電力株式会社取締役 執行役員 販 売本部営業部長 同社常務執行役員 販売本部営業部長 当社常務取締役 経営企画室分担 資材 部統括 当社常務取締役 情報システム部統括 情報通信本部長(現)	(注)2	12
常務取締役	海外事業部 統括 営業本部長	丹 羽 幹 夫	昭和23年10月29日生	昭和48年 2月 平成15年 6月 " 17年 2月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月	当社入社 当社理事 名古屋本部営業部長 当社理事 名古屋本部営業部長兼営業 第一グループ長 当社執行役員 営業本部副本部長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 海外事業部分担 営業本部 長 当社常務取締役 海外事業部統括 営業 本部長(現)	(注)2	13
常務取締役	教育セン ター分担 総務部統括 人事部長	山 内 忠	昭和24年 8月 3日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 " 18年 1月 " 18年 6月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 人事部長 当社取締役 人事部長 当社取締役 人事部長 教育センター管 掌 当社取締役 教育センター分担 人事部 長 当社常務取締役 教育センター分担 総 務部統括 人事部長(現)	(注)2	10
常務取締役	安全環境部 統括 配電本部長	竹 尾 聡	昭和26年 7月20日生	平成20年12月 " 22年 6月	中部電力株式会社常務執行役員 静岡 支店長兼流通本部付兼環境・立地本部 付 当社常務取締役 安全環境部統括 配電 本部長(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	資材部統括 営業本部副 本部長(管 理)兼エコ ソリューション 部長	山田 博志	昭和23年12月 3日生	平成15年 7月 " 17年 6月 " 20年 6月 " 22年 1月 " 22年 6月	中部電力株式会社支配人 岡崎支店長 当社取締役 エネルギーソリューショ ン事業部長 当社取締役 営業本部エネルギーソ リューション事業部長 当社取締役 営業本部エコソリュー ション部長 当社常務取締役 資材部統括 営業本部 副本部長(管理)兼エコソリューショ ン部長(現)	(注)2	26
取締役	東京本部統 括	平田 健治	昭和24年 7月10日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 22年 6月	当社入社 当社理事 営業本部営業企画部長兼調 査グループ長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 岡崎支店長 当社取締役 東京本部統括(現)	(注)2	14
取締役	経理部長	三浦 務	昭和24年 2月25日生	昭和46年 4月 平成17年 6月 " 20年 6月	当社入社 当社理事 経理部長 当社取締役 経理部長(現)	(注)2	8
取締役	技術開発室 統括 営業本部副 本部長(技 術)	森田 務	昭和22年 7月17日生	昭和46年 2月 平成16年 7月 " 18年 6月 " 19年 7月 " 20年 6月 " 22年 6月	当社入社 当社理事 東京本部工事部長 当社執行役員 技術本部長 当社執行役員 営業本部副本部長兼工 事審査部長 当社取締役 技術開発室統括 営業本部 副本部長 当社取締役 技術開発室統括 営業本部 副本部長(技術)(現)	(注)2	9
取締役 (非常勤)		大野 智彦	昭和29年12月18日生	平成19年 7月 " 21年 6月	中部電力株式会社常務執行役員 名古屋支店長 同社取締役専務執行役員 販売本部長 (現) 当社取締役(現)	(注)2	
取締役	営業本部副 本部長(営 業)兼営業 部長	岡本 章	昭和24年 6月 5日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 " 17年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月	当社入社 当社理事 営業本部営業企画部企画・ 開発グループ長 当社執行役員 三重支店長 当社取締役 営業本部副本部長兼営業 部長 当社取締役 営業本部副本部長(営 業)兼営業部長(現)	(注)2	14
取締役	経営企画室 長	安井 善隆	昭和24年 8月 3日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 " 18年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月	当社入社 当社理事 海外事業部長 当社執行役員 海外事業部長 当社執行役員 経営企画室長 当社取締役 経営企画室長(現)	(注)2	6
常任監査役 (常勤)		浅田 耕太	昭和24年 8月26日生	平成17年 6月 " 21年 6月	中部電力株式会社 監査役 当社常任監査役(現)	(注)3	1
監査役 (常勤)		富田 敏夫	昭和23年 6月18日生	平成11年11月 " 13年 7月 " 14年 8月 " 15年 7月 " 19年 6月 " 20年 6月	株式会社東海銀行 大森支店長 当社出向理事 企画室副室長 当社理事 企画室副室長兼企画グルー プ長 当社執行役員 岐阜支店長 当社理事 総務部長 当社監査役(現)	(注)4	10
監査役 (非常勤)		伊藤 哲	昭和 9年10月15日生	昭和38年 9月 平成15年 6月	公認会計士登録 当社監査役(現)	(注)5	10
監査役 (非常勤)		石原 真二	昭和29年11月 3日生	昭和60年 4月 平成19年 6月	名古屋弁護士会登録、石原法律事務所 (現石原総合法律事務所)入所 当社監査役(現)	(注)5	
計							167

- (注) 1 常任監査役 浅田耕太、監査役 伊藤哲、監査役 石原真二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役 浅田耕太の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 富田敏夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 伊藤哲、監査役 石原真二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社では、平成15年6月から執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の構成は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
執行役員	越 智 洋	
執行役員	桂 川 篤	秘書室、法務室統括
執行役員	三 河 正 宏	営業本部首都圏営業部統括
執行役員	和 田 秀 俊	情報システム部統括 情報通信本部長
執行役員	丹 羽 幹 夫	海外事業部統括 営業本部長
執行役員	山 内 忠	総務部統括 人事部長
執行役員	竹 尾 聡	安全環境部統括 配電本部長
執行役員	山 田 博 志	資材部統括 営業本部副本部長（管理）兼エコソリューション部長
執行役員	平 田 健 治	東京本部統括
執行役員	三 浦 務	経理部長
執行役員	森 田 務	技術開発室統括 営業本部副本部長（技術）
執行役員	岡 本 章	営業本部副本部長（営業）兼営業部長
執行役員	安 井 善 隆	経営企画室長
執行役員	森 山 泰 正	名古屋支店長
執行役員	浅 見 繁	静岡支店長
執行役員	伊 藤 元 行	教育センター所長
執行役員	大 脇 久 生	三重支店長
執行役員	奥 平 雅 男	長野支店長
執行役員	小 宮 山 司	東京本部長
執行役員	井ノ口 一 樹	営業本部内線部長
執行役員	志 水 正 裕	岐阜支店長
執行役員	住 田 輝 友	配電本部配電統括部長
執行役員	樋 山 敏 和	岡崎支店長
執行役員	間 瀬 秀 樹	情報通信本部モバイルエンジニアリング部長

印は、取締役兼務者である。

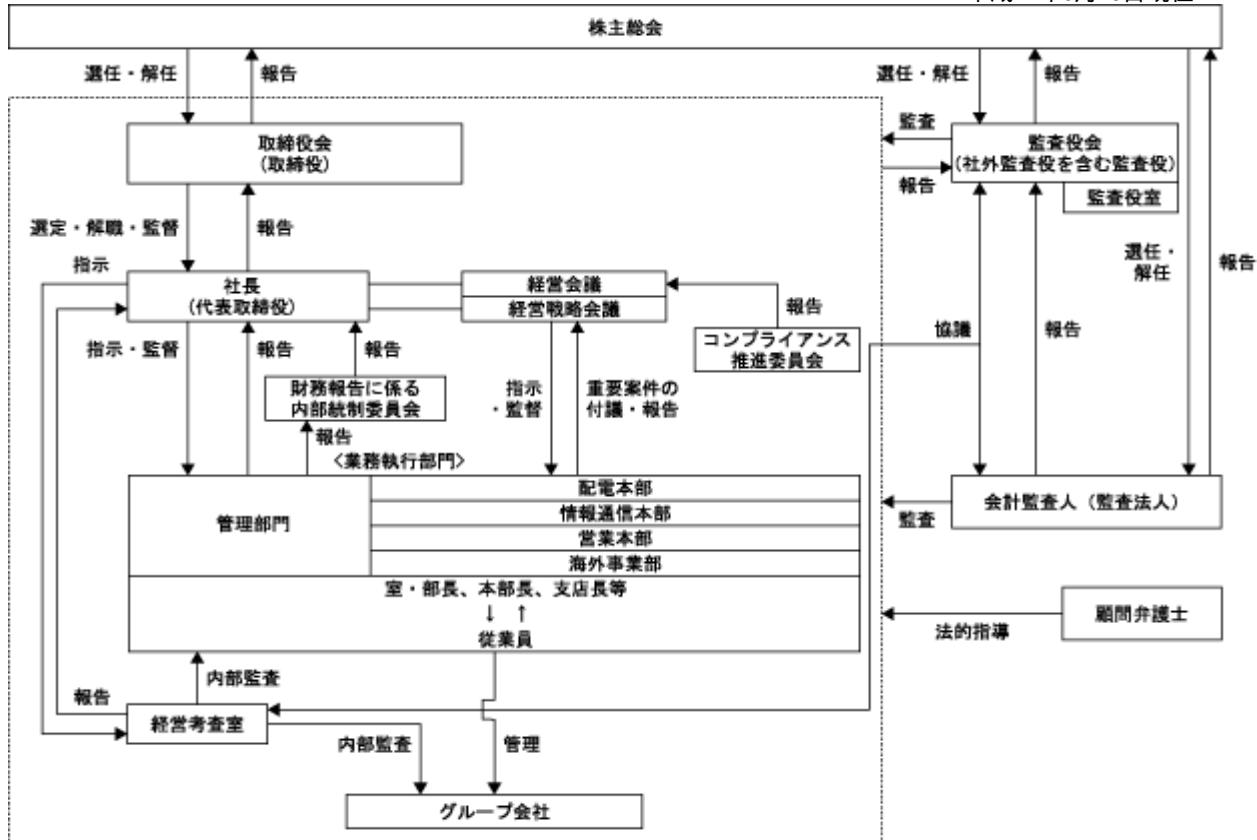
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」をめざすことを掲げた経営理念のもと、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるため、以下の体制を整備している。

平成22年6月28日現在



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は、取締役14名（すべて社内取締役）によって構成され、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は3名）で監査役会を構成しており、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会・経営会議やその他重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役の職務の執行を監査している。

各部門の業務執行体制に対し、経営上の根幹にかかわる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営会議」（原則月1回以上開催）を中心に、経営計画（経営方針・収支計画）を審議する「経営戦略会議」を設置している。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するための「財務報告に係る内部統制委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実を図るための「コンプライアンス推進委員会」を設置している。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる部署として経営考査室、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する法務室、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

内部統制システムに関しては、当社の基本方針として「会社の業務の適正を確保するための体

制」を定め、経営管理に関する体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制、監査に関する体制及び企業グループの業務の適正を確保するための体制を整備している。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（5名）が専任部署として、定型業務及び特命事項の考査を実施している。考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促している。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に監査役直属の監査役室の専任スタッフ（3名）を加え、取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有している。

ロ 内部統制、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が経営考査室から考査テーマ・目的などの事前説明、考査結果の報告を受けるとともに、監査結果を経営考査室に情報提供しており、緊密な連携を保っている。また、監査役は、会計監査人の往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行い、相互の連携を高めている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名である。社外監査役 浅田耕太は、平成17年6月までは中部電力株式会社の業務執行者（使用人）であったが、その後、4年間、中部電力株式会社の監査役（常勤）として業務執行者とは独立した立場にあったことに加え、平成21年6月以降は中部電力株式会社との契約関係がなく、当社との特別の利害関係はない。また、社外監査役 伊藤哲及び石原真二については、当社との特別の利害関係はない。

当社では、社外取締役を選任していないが、中部電力株式会社から非常勤の取締役を招聘し、社外の見地から監督するとともに、社外監査役による監査を実施している。なお、社外監査役 浅田耕太は、中部電力株式会社の監査役（常勤）を経験しており、企業監査に関する経験・知見を有していることに加え、常勤で当社の監査に従事する体制としている。また、社外監査役 伊藤哲は公認会計士としての立場から、社外監査役 石原真二は弁護士としての立場から、それぞれ当社の監査に従事している。

以上の体制から、経営監視機能の客観性や中立性を確保するとともに、監督機関に求められる実効性や専門性も確保しており、社外取締役設置に期待される監視機能を代替しているものと考えている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	233	192	40	16
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25		2
社外役員	26	26		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 153銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,410百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,504	727	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
本田技研工業(株)	200,000	660	"
トヨタ自動車(株)	172,197	644	"
オリンパス(株)	169,300	507	"
(株)マキタ	152,001	468	"
野村ホールディングス(株)	374,526	258	"
オーエスジー(株)	247,363	243	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	208	"
住友電気工業(株)	133,379	152	"
サッポロホールディングス(株)	300,000	146	"
東海旅客鉄道(株)	200	142	"
シャープ(株)	100,000	116	"
イオン(株)	100,190	106	"
中部国際空港(株)	2,046	102	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	98	"
(株)八十二銀行	180,850	96	"
アサヒビール(株)	50,000	87	"
(株)大林組	202,625	84	"
(株)明電舎	200,000	83	"
NTN(株)	187,242	79	"

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 稲越千束	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 岡野英生	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 鬼頭潤子	あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補1名、その他10名である。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62		62	
連結子会社				
計	62		62	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,520	24,281
預け金	-	6,300
受取手形・完成工事未収入金等	39,678	35,454
有価証券	12,458	6,295
未成工事支出金	8,538	1 4,459
材料貯蔵品	1,907	2,493
商品	95	99
繰延税金資産	2,499	1,783
その他	2,086	3,111
貸倒引当金	317	165
流動資産合計	93,467	84,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,922	42,936
機械・運搬具及び工具器具備品	21,333	21,487
土地	25,264	26,330
建設仮勘定	94	47
減価償却累計額	41,228	43,029
有形固定資産合計	47,387	47,772
無形固定資産		
投資その他の資産	1,185	1,086
投資有価証券	2, 3 14,433	2, 3 16,416
繰延税金資産	12,693	11,373
その他	3 2,794	3 1,940
貸倒引当金	1,300	1,059
投資その他の資産合計	28,619	28,669
固定資産合計	77,192	77,529
資産合計	170,660	161,640

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,838	27,988
短期借入金	4,553	4,155
リース債務	1,622	1,750
未払費用	5,607	5,429
未払法人税等	1,658	679
未成工事受入金	2,161	1,978
工事損失引当金	-	349
その他	1,911	1,182
流動負債合計	53,353	43,514
固定負債		
長期借入金	210	191
リース債務	4,850	4,915
退職給付引当金	33,000	31,930
役員退職慰労引当金	73	53
その他	383	257
固定負債合計	38,517	37,347
負債合計	91,871	80,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	63,740	64,981
自己株式	1,263	1,406
株主資本合計	76,997	78,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,992
繰延ヘッジ損益	538	627
為替換算調整勘定	84	62
評価・換算差額等合計	1,791	2,682
純資産合計	78,789	80,778
負債純資産合計	170,660	161,640

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	173,336	159,280
売上原価		
完成工事原価	150,957	139,855 ₁
売上総利益		
完成工事総利益	22,379	19,425
販売費及び一般管理費	2, 3 16,651	2, 3 16,497
営業利益	5,727	2,927
営業外収益		
受取利息	261	156
受取配当金	162	94
受取地代家賃	163	153
持分法による投資利益	395	782
雑収入	169	234
営業外収益合計	1,153	1,421
営業外費用		
支払利息	232	322
為替差損	172	0
雑支出	85	89
営業外費用合計	490	411
経常利益	6,390	3,937
特別利益		
事業分離における移転利益	67	-
固定資産売却益	4 296	4 374
貸倒引当金戻入額	48	191
投資有価証券売却益	28	28
スワップ解約益	3,827	-
特別利益合計	4,269	594
特別損失		
固定資産除売却損	5 197	5 64
減損損失	6 125	6 63
関係会社株式売却損	16	-
貸倒引当金繰入額	3	-
投資有価証券評価損	206	65
燃料関連事業解約損	1,666	-
特別損失合計	2,216	193
税金等調整前当期純利益	8,443	4,338
法人税、住民税及び事業税	3,469	732
法人税等調整額	248	1,426
法人税等合計	3,718	2,158
当期純利益	4,725	2,180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
前期末残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
前期末残高	59,955	63,740
当期変動額		
剰余金の配当	939	939
当期純利益	4,725	2,180
当期変動額合計	3,785	1,240
当期末残高	63,740	64,981
自己株式		
前期末残高	1,224	1,263
当期変動額		
自己株式の取得	45	143
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	38	143
当期末残高	1,263	1,406
株主資本合計		
前期末残高	73,250	76,997
当期変動額		
剰余金の配当	939	939
当期純利益	4,725	2,180
自己株式の取得	45	143
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	3,746	1,097
当期末残高	76,997	78,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,646	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	823
当期変動額合計	1,477	823
当期末残高	1,169	1,992
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,770	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,231	89
当期変動額合計	3,231	89
当期末残高	538	627
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	22
当期変動額合計	74	22
当期末残高	84	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,426	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,634	890
当期変動額合計	4,634	890
当期末残高	1,791	2,682
純資産合計		
前期末残高	79,677	78,789
当期変動額		
剰余金の配当	939	939
当期純利益	4,725	2,180
自己株式の取得	45	143
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,634	890
当期変動額合計	888	1,988
当期末残高	78,789	80,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,443	4,338
減価償却費	4,108	4,150
減損損失	125	63
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15	393
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	42	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	618	1,070
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	191	19
その他の引当金の増減額 (は減少)	162	349
受取利息及び受取配当金	424	250
支払利息	232	322
為替差損益 (は益)	1	0
投資有価証券評価損益 (は益)	206	65
投資有価証券売却損益 (は益)	28	28
関係会社株式売却損益 (は益)	16	-
持分法による投資損益 (は益)	395	782
有形及び無形固定資産除売却損益 (は益)	98	310
売上債権の増減額 (は増加)	6,379	4,217
未成工事支出金の増減額 (は増加)	210	4,080
たな卸資産の増減額 (は増加)	63	589
仕入債務の増減額 (は減少)	6,899	5,366
未成工事受入金の増減額 (は減少)	1,354	184
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,445	528
その他	1,182	3,332
小計	8,771	5,788
法人税等の支払額	4,871	1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900	4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,428	9,276
定期預金の払戻による収入	24,625	17,322
有価証券の取得による支出	15,945	11,390
有価証券の売却による収入	20,000	13,550
投資有価証券の取得による支出	1,090	14
投資有価証券の売却による収入	59	128
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	14	18
有形固定資産の取得による支出	3,219	3,548
有形固定資産の売却による収入	1,285	2
利息及び配当金の受取額	439	263
事業譲渡による収入	1,489	-
その他	200	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,972	7,103

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,373	39
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	2,434	956
自己株式の取得による支出	45	143
自己株式の売却による収入	7	0
リース債務の返済による支出	812	1,730
利息の支払額	240	325
配当金の支払額	939	938
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,091	3,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,252	7,632
現金及び現金同等物の期首残高	30,110	25,857
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,857	1 33,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トーエネックサービス ・(株)フィルテック ・統一能科建築安装(上海)有限公司 ・台湾統一能科股? 有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO.,LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED 	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P F I 豊川宝飯斎場(株) ・(株)中部プラントサービス <p>なお、ゼネラルヒートポンプ工業(株)については、平成21年3月に所有株式を売却したため、当社の関連会社ではなくなっている。</p> <p>また、当社はりんくうカレッジサービス(株)の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関連会社には含めていない。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P F I 豊川宝飯斎場(株) ・(株)中部プラントサービス
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、統一能科建築安装(上海)有限公司、台湾統一能科股? 有限公司、TOENEC (THAILAND)CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。 この変更に伴う損益に与える影響は軽 微である。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>
(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社に ついては、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついて、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してい る。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 提出会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高192百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上 基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、11,388百万円である。 （会計処理の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,668百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油									
為替予約	外貨建金銭債務									
金利スワップ	借入金									
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用している。ただし、一部の連結子会社については、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用している。工事進行基準による完成工事高は5,657百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左								
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左								

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース資産の表示方法については、有形固定資産に属する各科目に含めて表示している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、営業利益が3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>また、従来「リース資産」として計上していた国内子会社の一部が保有する賃貸資産については、リース投資資産として流動資産の「その他」に計上している。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「商品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「商品」は、それぞれ8,453百万円、1,818百万円、121百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																
<p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,951百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p>	投資有価証券(株式)	7,951百万円	投資有価証券	54百万円	その他(長期貸付金)	44	計	98	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円である。</p> <p>2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,730百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p>	投資有価証券(株式)	8,730百万円	投資有価証券	53百万円	その他(長期貸付金)	44	計	97
投資有価証券(株式)	7,951百万円																
投資有価証券	54百万円																
その他(長期貸付金)	44																
計	98																
投資有価証券(株式)	8,730百万円																
投資有価証券	53百万円																
その他(長期貸付金)	44																
計	97																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。		2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
従業員給料手当	7,969百万円	従業員給料手当	8,060百万円
退職給付費用	853	退職給付費用	851
役員退職慰労引当金繰入額	52	役員退職慰労引当金繰入額	18
貸倒引当金繰入額	83	減価償却費	1,284
減価償却費	1,307		
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、292百万円である。		3 一般管理費に含まれる研究開発費は、293百万円である。	
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。		なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。		4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	
建物	95百万円	土地	374百万円
機械及び装置	25		
車両運搬具	12		
土地	162		
計	296		
5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。		5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。	
建物	89百万円	建物	4百万円
構築物	6	構築物	0
機械及び装置	1	機械及び装置	6
車両運搬具	1	車両運搬具	1
工具、器具及び備品	67	工具、器具及び備品	50
無形固定資産	31	無形固定資産	0
その他	0	その他	0
計	197	計	64
6 減損損失		6 減損損失	
<p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>その中で、事業所の廃止により遊休状態となった下記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として125百万円を特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p>		<p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>その中で、下記の資産については、事業所廃止による遊休化や、継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として63百万円を計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p>	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 (事業所)	愛知県蒲郡市	土地	125
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 (事業所等)	長野県小諸市 他2件	土地	63

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649			96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,634	85	14	2,705

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	470	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	469	5	平成20年 9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	469	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649			96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,705	263	0	2,968

(変動事由の概要)

増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株である。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	469	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	469	5	平成21年 9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,520百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,672</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,857</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,520百万円	有価証券勘定	12,458	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,672	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	4,448	現金及び現金同等物	25,857	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,281百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6,295</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,490</td> </tr> </table>	現金預金勘定	24,281百万円	預け金勘定	6,300	有価証券勘定	6,295	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,102	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	2,283	現金及び現金同等物	33,490
現金預金勘定	26,520百万円																						
有価証券勘定	12,458																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,672																						
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	4,448																						
現金及び現金同等物	25,857																						
現金預金勘定	24,281百万円																						
預け金勘定	6,300																						
有価証券勘定	6,295																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,102																						
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	2,283																						
現金及び現金同等物	33,490																						
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,229百万円である。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,922百万円である。</p>																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	3,069	843	2,226
機械、運搬具及び工 具器具備品	230	129	100
合計	3,299	973	2,326

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	315百万円
1年超	2,132
計	2,447

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	472百万円
減価償却費相当額	394百万円
支払利息相当額	106百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	2,511	725	1,785
機械、運搬具及び工 具器具備品	208	148	60
合計	2,720	874	1,846

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	250百万円
1年超	1,693
計	1,943

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	326百万円
減価償却費相当額	277百万円
支払利息相当額	67百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入れで資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

預け金は、中部電力グループ内の資金効率の向上や有利子負債削減を図るとともに、余裕資金を持つグループ会社に安定的な運用先を供給するためのキャッシュ・マネジメント・サービスによるものである。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、E S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油購入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティ・スワップ取引、外貨建金銭債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量、外貨建金銭債務及び有利子負債の対象額に限定して実施している。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.2%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,281	24,281	
(2) 預け金	6,300	6,300	
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	35,454	35,453	0
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,441	13,441	
資産計	79,476	79,475	0
(1) 支払手形・工事未払金等	27,988	27,988	
(2) 短期借入金	4,155	4,155	
(3) 長期借入金	191	193	2
(4) リース債務	6,665	6,517	148
負債計	39,001	38,855	145
デリバティブ取引()	1,077	1,077	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価は、新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされている（「デリバティブ取引関係」注記参照）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1)	525
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資金 (*2)	13
合計	539

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*2) これらについては、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*3) 上記のほか非上場の関連会社株式(8,730百万円)がある。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,281			
預け金	6,300			
受取手形・完成工事未収入金等	35,398	55		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	2,283		1,024	
その他				
(2) その他	3,000	13		
合計	71,263	68	1,024	

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,739					
長期借入金	416	147	44			
リース債務	1,750	1,550	1,165	822	494	883
合計	5,905	1,697	1,209	822	494	883

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,588	3,755	2,167
債券			
国債・地方債等			
社債	448	448	0
その他			
その他			
小計	2,037	4,204	2,167
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	983	793	189
債券			
国債・地方債等			
社債	1,000	997	2
その他			
その他	282	251	31
小計	2,265	2,042	223
合計	4,302	6,247	1,944

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
58	28	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	659百万円
MMF	1,010
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	23
譲渡性預金	11,000
合計	12,693

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債	448		997
その他			
その他	11,000		23
合計	11,448		1,021

(注) 1 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について、202百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,585	2,209	3,376
債券			
国債・地方債等			
社債	1,024	1,000	24
その他			
その他			
小計	6,609	3,209	3,400
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	299	346	47
債券			
国債・地方債等			
社債	2,283	2,291	8
その他			
その他	4,248	4,278	29
小計	6,831	6,916	84
合計	13,441	10,125	3,315

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	128	28	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	128	28	

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について64百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部が、E S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。また、海外事業部が、海外調達資機材の資金決済に際して外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を利用している。

当社の連結子会社である(株)トーエネックサービスが、将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量、外貨建金銭債務及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	コモディティ・スワップ取引	18	15	22	22

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を終了したデリバティブ取引にかかるものである。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引	15	11	27	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引	低硫黄A重油	527	382	1,050

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	430	132	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	69,640百万円
年金資産	24,587
未積立退職給付債務	45,052
未認識数理計算上の差異	12,481
未認識過去勤務債務	385
連結貸借対照表計上純額	32,955
前払年金費用	44
退職給付引当金	33,000

(注) 割増加算金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	2,109百万円
利息費用	1,393
期待運用収益	890
数理計算上の差異の費用処理額	1,142
過去勤務債務の費用処理額	34
退職給付費用	3,720

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等67百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	69,596百万円
年金資産	28,819
未積立退職給付債務	40,776
未認識数理計算上の差異	9,251
未認識過去勤務債務	350
連結貸借対照表計上純額	31,875
前払年金費用	54
退職給付引当金	31,930

(注) 割増加算金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	2,022百万円
利息費用	1,393
期待運用収益	614
数理計算上の差異の費用処理額	993
過去勤務債務の費用処理額	34
退職給付費用	3,759

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等137百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %
過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	563百万円	456百万円
未払賞与金	1,799	1,712
未払事業税	151	75
未払退職年金掛金	106	107
退職給付引当金	13,265	12,835
役員退職慰労引当金	30	22
投資有価証券評価損	129	153
減損損失	314	356
その他	1,345	900
繰延税金資産小計	17,706	16,619
評価性引当額	651	891
繰延税金資産合計	17,055	15,728
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	361	422
その他有価証券評価差額金	781	1,336
固定資産圧縮積立金	612	710
その他	106	103
繰延税金負債合計	1,862	2,571
繰延税金資産の純額	15,193	13,156

(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,499百万円	1,783百万円
固定資産 繰延税金資産	12,693	11,373

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(調整)	40.20 %	40.20 %
永久に損金に算入されない項目	3.36	6.84
永久に益金に算入されない項目	0.37	0.42
住民税均等割	1.71	3.20
評価性引当額	0.54	6.76
関連会社持分法損益	1.88	7.25
その他	0.48	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.04	49.75

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,931	4,405	173,336		173,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,143	4,143	(4,143)	
計	168,931	8,549	177,480	(4,143)	173,336
営業費用	158,701	8,331	167,032	576	167,608
営業利益	10,229	218	10,448	(4,720)	5,727
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	147,034	13,288	160,322	10,337	170,660
減価償却費	2,041	1,698	3,739	368	4,108
減損損失				125	125
資本的支出	4,383	989	5,372	189	5,562

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,871百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、10,755百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

5 会計処理の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」で22百万円増加し、「その他の事業」で19百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,554	3,725	159,280		159,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,634	2,634	(2,634)	
計	155,555	6,360	161,915	(2,634)	159,280
営業費用	148,287	6,043	154,331	2,021	156,352
営業利益	7,267	316	7,583	(4,655)	2,927
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	132,161	13,350	145,511	16,129	161,640
減価償却費	2,954	825	3,780	370	4,150
減損損失				63	63
資本的支出	4,390	596	4,986	240	5,226

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,789百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、16,510百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、「設備工事業」の売上高が3,668百万円、営業利益が165百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、1(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引における(株)中電オートリースが開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.05	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍7名	電気工事の受注	72,695	完成工事未収入金	9,145
									未成工事受入金	337
							商品売上	454	未収入金	31

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース	リースによる車両の取得	957	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	256
							リース債務の返済	88		
							リース債務利息の支払い	28		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業譲渡	事業譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	6,597 5,705 1,489 597		

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。
2 事業譲渡については、連結財務諸表提出会社の親会社の方針に基づいて車両リースに関する事業を譲渡したものであり、第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉のうえ決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力(株) (東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.17	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍7名	電気工事の受注	80,937	完成工事未収入金	10,654
									未成工事受入金	391
							商品売上	472	未収入金	32

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
(2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	939	リース債務(流動) リース債務(固定)	415
							リース債務の返済	316		
							リース債務利息の支払い	99		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート㈱	名古屋市中区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	10,000	預け金	6,000

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
(*2) 預け入れ利率は、市場金利を勘案して決定している、なお、担保は受け入れていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力㈱(東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である㈱中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社(2社)の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計(百万円)	31,714
固定資産合計(百万円)	30,030
流動負債合計(百万円)	10,959
固定負債合計(百万円)	7,245
純資産合計(百万円)	43,542
売上高(百万円)	63,381
税引前当期純利益(百万円)	6,571
当期純利益(百万円)	3,903

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	838.68円	862.26円
1株当たり当期純利益	50.28円	23.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,789	80,778
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,789	80,778
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,705	2,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,944	93,681

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,725	2,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,725	2,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,972	93,829

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700	3,739	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	853	416	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務	1,622	1,750	5.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210	191	1.26	平成23年 6月30日 から 平成24年 6月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,850	4,915	5.29	平成23年 4月30日 から 平成36年 6月30日
合計	11,236	11,012		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下とおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	147	44		
リース債務	1,550	1,165	822	494

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)
売上高(百万円)	33,686	36,963	35,937	52,692
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	716	741	122	4,191
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	508	347	69	2,410
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	5.41	3.70	0.74	25.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,644	23,452
預け金	-	6,000
受取手形	1 4,031	1 2,427
完成工事未収入金	1 33,965	1 31,620
有価証券	12,458	6,295
未成工事支出金	8,393	2 4,294
材料貯蔵品	1,907	2,493
商品	67	65
繰延税金資産	2,271	1,606
未収入金	1 1,218	1 1,293
立替金	781	1,468
デリバティブ債権	922	1,077
その他	218	392
貸倒引当金	323	213
流動資産合計	90,558	82,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,218	37,237
減価償却累計額	23,676	24,362
建物（純額）	12,542	12,874
構築物	4,339	4,340
減価償却累計額	3,391	3,402
構築物（純額）	948	938
機械及び装置	2,066	2,728
減価償却累計額	783	1,030
機械及び装置（純額）	1,283	1,698
車両運搬具	395	637
減価償却累計額	38	121
車両運搬具（純額）	357	515
工具器具・備品	4,485	4,467
減価償却累計額	3,965	3,975
工具器具・備品（純額）	519	491
土地	25,204	26,270
建設仮勘定	94	47
有形固定資産合計	40,950	42,836
無形固定資産		
ソフトウェア	436	488
その他	457	420
無形固定資産合計	894	908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,481	3 7,685
関係会社株式	3 215	3 191
関係会社出資金	209	88
長期貸付金	187	168
関係会社長期貸付金	3 715	3 697
破産更生債権等	485	322
長期前払費用	18	17
繰延税金資産	12,693	11,412
その他	1,995	1,290
貸倒引当金	1,902	1,676
投資その他の資産合計	21,099	20,198
固定資産合計	62,944	63,944
資産合計	153,503	146,218
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,894	4 4,131
工事未払金	4 25,567	4 21,181
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	303	550
未払金	4 5,068	4 2,557
未払費用	5,190	5,036
未払法人税等	1,329	636
未成工事受入金	2,067	1,918
工事損失引当金	-	2 349
その他	1,774	1,087
流動負債合計	49,895	41,150
固定負債		
リース債務	1,895	3,224
退職給付引当金	32,997	31,925
その他	202	153
固定負債合計	35,094	35,303
負債合計	84,990	76,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	911	1,056
別途積立金	46,200	49,400
繰越利益剰余金	4,703	1,842
利益剰余金合計	53,555	54,038
自己株式	1,263	1,406
株主資本合計	66,812	67,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,982
繰延ヘッジ損益	538	627
評価・換算差額等合計	1,700	2,610
純資産合計	68,513	69,763
負債純資産合計	153,503	146,218

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	164,806	153,530
兼業事業売上高	3,734	3,036
売上高合計	<u>1 168,540</u>	<u>1 156,566</u>
売上原価		
完成工事原価	144,029	² 135,247
兼業事業売上原価	3,399	2,741
売上原価合計	<u>147,428</u>	<u>137,988</u>
売上総利益		
完成工事総利益	20,776	18,283
兼業事業総利益	335	294
売上総利益合計	<u>21,111</u>	<u>18,577</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241	285
従業員給料手当	7,539	7,645
退職給付費用	836	837
役員退職慰労引当金繰入額	34	-
法定福利費	1,041	1,068
福利厚生費	640	627
修繕維持費	163	97
事務用品費	238	172
通信交通費	489	478
動力用水光熱費	177	167
調査研究費	292	293
広告宣伝費	248	239
貸倒引当金繰入額	71	-
交際費	224	220
寄付金	37	26
地代家賃	452	532
減価償却費	1,051	1,052
租税公課	391	361
保険料	16	14
雑費	1,688	1,678
販売費及び一般管理費合計	<u>3 15,879</u>	<u>3 15,799</u>
営業利益	<u>5,232</u>	<u>2,778</u>
営業外収益		
受取利息	160	74
有価証券利息	100	79
受取配当金	192	120
受取地代家賃	232	235
雑収入	165	184
営業外収益合計	<u>1 850</u>	<u>1 695</u>
営業外費用		
支払利息	113	200
為替差損	0	-
子会社支援損	36	-
雑支出	67	70
営業外費用合計	<u>1 218</u>	<u>271</u>
経常利益	<u>5,865</u>	<u>3,202</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 258	4 374
貸倒引当金戻入額	34	136
投資有価証券売却益	28	28
スワップ解約益	3,827	-
特別利益合計	4,148	540
特別損失		
固定資産除売却損	5 137	5 15
減損損失	6 125	6 63
関係会社株式売却損	7	-
貸倒引当金繰入額	0	-
投資有価証券評価損	206	65
関係会社株式評価損	-	24
関係会社出資金評価損	-	121
燃料関連事業解約損	1,666	-
特別損失合計	2,143	289
税引前当期純利益	7,870	3,453
法人税、住民税及び事業税	3,042	694
法人税等調整額	559	1,335
法人税等合計	3,601	2,030
当期純利益	4,268	1,423

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		49,310	34.2	40,253	29.8
労務費		11,840	8.2	11,636	8.6
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		47,380	32.9	44,748	33.1
経費		35,496	24.7	38,610	28.5
(うち人件費)		(20,424)	(14.2)	(21,653)	(16.0)
計		144,029	100	135,247	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		93	67
当期商品仕入高		3,373	2,739
計		3,467	2,807
期末商品たな卸高		67	65
兼業事業売上原価		3,399	2,741

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	817	911
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	13
固定資産圧縮積立金の積立	103	158
当期変動額合計	94	144
当期末残高	911	1,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	41,400	46,200
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	3,200
当期変動額合計	4,800	3,200
当期末残高	46,200	49,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,269	4,703
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	3,200
剰余金の配当	939	939
固定資産圧縮積立金の取崩	9	13
固定資産圧縮積立金の積立	103	158
当期純利益	4,268	1,423
当期変動額合計	1,565	2,861
当期末残高	4,703	1,842
利益剰余金合計		
前期末残高	50,226	53,555
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	939	939
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	4,268	1,423
当期変動額合計	3,328	483
当期末残高	53,555	54,038
自己株式		
前期末残高	1,224	1,263
当期変動額		
自己株式の取得	45	143
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	38	143
当期末残高	1,263	1,406
株主資本合計		
前期末残高	63,522	66,812
当期変動額		
剰余金の配当	939	939
当期純利益	4,268	1,423
自己株式の取得	45	143
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	3,289	340
当期末残高	66,812	67,152

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,629	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,466	820
当期変動額合計	1,466	820
当期末残高	1,162	1,982
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,770	538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,231	89
当期変動額合計	3,231	89
当期末残高	538	627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,399	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,698	909
当期変動額合計	4,698	909
当期末残高	1,700	2,610
純資産合計		
前期末残高	69,922	68,513
当期変動額		
剰余金の配当	939	939
当期純利益	4,268	1,423
自己株式の取得	45	143
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,698	909
当期変動額合計	1,409	1,250
当期末残高	68,513	69,763

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及 び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ている。 この変更に伴う損益に与える影響は 軽微である。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高192百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期12カ月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,292百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、10,923百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期12カ月以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期12カ月以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,668百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油							
為替予約	外貨建金銭債務							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース資産の表示方法については、有形固定資産に属する各科目に含めて表示している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、営業利益が4百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が49百万円減少している。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																
<p>1 このうち関係会社に対するものは9,321百万円である。</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>4 このうち関係会社に対するものは1,066百万円である。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 (株)フィルテック(連結子会社) 8百万円 下記のとおり前受金に対し保証を行っている。 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED 18百万円 (連結子会社)</p>	投資有価証券	18百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	98	<p>1 このうち関係会社に対するものは10,966百万円である。</p> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円である。</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>4 このうち関係会社に対するものは925百万円である。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED 4百万円 (連結子会社)</p>	投資有価証券	17百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	97
投資有価証券	18百万円																
関係会社株式	36																
関係会社長期貸付金	44																
計	98																
投資有価証券	17百万円																
関係会社株式	36																
関係会社長期貸付金	44																
計	97																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。		1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。	
完成工事高	73,013百万円	完成工事高	81,227百万円
兼業事業売上高	518	兼業事業売上高	508
受取地代家賃	72	受取地代家賃	85
子会社支援損	36		
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、292百万円である。		2 完成工事原価に含まれる工事損失引金繰入額は、349百万円である。	
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。		3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、293百万円である。	
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。		3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、293百万円である。	
建物	95百万円	なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	
土地	162	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	
計	258	土地	374百万円
5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。		5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。	
建物	89百万円	建物	4百万円
構築物	6	構築物	0
機械及び装置	0	機械及び装置	2
車両運搬具	0	工具器具・備品	7
工具器具・備品	9	計	15
無形固定資産	31		
その他	0		
計	137		
6 減損損失		6 減損損失	
<p>当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>その中で、事業所の廃止により遊休状態となった下記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として125百万円を特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p>		<p>当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>その中で、下記の資産については、事業所廃止による遊休化や、継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として63百万円を計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p>	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 (事業所)	愛知県蒲郡市	土地	125
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 (事業所等)	長野県小諸市 他2件	土地	63

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,634	85	14	2,705

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,705	263	0	2,968

(変動事由の概要)

増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株である。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,069	843	2,226
機械及び装置	5,757	2,813	2,944
車両運搬具	2,412	1,204	1,208
工具器具・備品	1,943	1,172	771
合計	13,182	6,033	7,149

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,010百万円
1年超	5,566
計	7,576

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,654百万円
減価償却費相当額	2,279百万円
支払利息相当額	437百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	2,511	725	1,785
機械及び装置	5,333	3,312	2,020
車両運搬具	2,191	1,392	798
工具器具・備品	1,425	1,039	386
合計	11,462	6,470	4,992

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,720百万円
1年超	3,638
計	5,359

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,239百万円
減価償却費相当額	1,927百万円
支払利息相当額	300百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式107百万円、関連会社株式84百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	812百万円	726百万円
未払賞与金	1,661	1,582
未払事業税	122	71
未払退職年金掛金	104	105
退職給付引当金	13,264	12,833
投資有価証券評価損	173	254
減損損失	314	337
その他	949	478
繰延税金資産小計	17,403	16,390
評価性引当額	600	829
繰延税金資産合計	16,802	15,561
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	361	422
その他有価証券評価差額金	781	1,336
固定資産圧縮積立金	612	710
その他	80	74
繰延税金負債合計	1,836	2,542
繰延税金資産の純額	14,965	13,018

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(調整)	40.20 %	40.20 %
永久に損金に算入されない項目	3.42	8.10
永久に益金に算入されない項目	0.40	0.53
住民税均等割	1.82	3.97
評価性引当額	0.59	6.60
その他	0.14	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.77	58.79

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	729.30円	744.69円
1株当たり当期純利益	45.42円	15.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,513	69,763
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,513	69,763
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,705	2,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,944	93,681

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	4,268	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,268	1,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,972	93,829

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDDI(株)	1,504	727
本田技研工業(株)	200,000	660
トヨタ自動車(株)	172,197	644
オリンパス(株)	169,300	507
(株)マキタ	152,001	468
野村ホールディングス(株)	374,526	258
オーエスジー(株)	247,363	243
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	208
住友電気工業(株)	133,379	152
サッポロホールディングス(株)	300,000	146
東海旅客鉄道(株)	200	142
シャープ(株)	100,000	116
イオン(株)	100,190	106
中部国際空港(株)	2,046	102
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	98
(株)八十二銀行	180,850	96
アサヒビール(株)	50,000	87
(株)大林組	202,625	84
(株)明電舎	200,000	83
NTN(株)	187,242	79
その他(133銘柄)	2,383,005	1,395
計	5,613,453	6,410

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
リコユーロ円建転換社債	895	890
第2回ドン・キホーテ無担保社債	500	500
第5回愛知製鋼新株予約権付社債	500	495
日立金属ユーロ円建転換社債	400	397
有価証券合計	2,295	2,283
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	500	513
みずほコーポレート銀行 第4回期限前償還条項付無担保社債	500	510
投資有価証券合計	1,000	1,024
計	3,295	3,307

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔マネー・マネージメント・ファンド〕		
国際のMMF	1,011,618,399	1,011
〔譲渡性預金〕		
(株)百五銀行	1,000,000,000	1,000
(株)三重銀行	1,000,000,000	1,000
(株)三井住友銀行	1,000,000,000	1,000
有価証券合計		4,011
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
投資事業有限責任組合あいちベンチャーファンド	3	13
〔株式投資信託〕		
国際のグローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	387,947,757	237
投資有価証券合計		250
計		4,262

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,218	1,607	589	37,237	24,362	942	12,874
構築物	4,339	150	149	4,340	3,402	111	938
機械及び装置	2,066	716	54	2,728	1,030	299	1,698
車両運搬具	395	242		637	121	83	515
工具器具・備品	4,485	228	245	4,467	3,975	248	491
土地	25,204	1,456	390 (63)	26,270			26,270
建設仮勘定	94		47	47			47
有形固定資産計	72,805	4,401	1,476 (63)	75,729	32,892	1,686	42,836
無形固定資産							
ソフトウェア				1,005	517	181	488
その他				525	104	37	420
無形固定資産計				1,531	622	219	908
長期前払費用	47	5	9	43	25	5	17

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,226	1,889	199	2,026	1,889
工事損失引当金		349			349

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額146百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

現金預金		30百万円
当座預金	6,265	
普通預金	148	
通知預金	1,062	
定期預金	15,940	
別段預金	5	23,421
計		23,452

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)鴻池組	371
安藤建設(株)	277
三機工業(株)	120
(株)熊谷組	91
大和小田急建設(株)	75
その他	1,490
計	2,427

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成22年 4月	420	平成22年 8月	50
" 5月	736	" 9月	
" 6月	593	" 10月以降	0
" 7月	625	計	2,427

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	10,654
(株)竹中工務店	1,849
大成建設(株)	1,159
旭硝子(株)	923
清水建設(株)	906
その他	16,126
計	31,620

(b) 滞留状況

平成21年3月期以前	計上額	226百万円
平成22年3月期	"	31,393
計		31,620

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
8,393	131,148	135,247	4,294

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,453百万円
労務費	337
外注費	993
経費	1,510
計	4,294

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
電線類	296
架線金物類	863
配分電盤及び機器	1,333
計	2,493

(ヘ)商品

区分	金額 (百万円)
電線類	10
その他工事用材料	51
その他	3
計	65

(ト)繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、「税効果会計関係」注記のとおりである。

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
名伸電機(株)	481
日本ガイシ(株)	261
(株)古川電機製作所	261
大竹建機産業(株)	169
中立電機(株)	162
その他	2,794
計	4,131

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成22年 4月	1,170	平成22年 8月	
" 5月	1,117	" 9月	
" 6月	872	" 10月以降	
" 7月	970	計	4,131

(ロ)工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	795
名伸電機(株)	460
日本ガイシ(株)	274
(株)古川電機製作所	259
西日本電信電話(株)	240
その他	19,151
計	21,181

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,067	121,988	122,137	1,918

(二)退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	69,214
未認識過去勤務債務	354
未認識数理計算上の差異	9,022
年金資産	28,620
計	31,925

(3)【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月29日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第91期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月29日提出
3	四半期報告書 及び確認書	第92期第 1 四半期	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	平成21年 8月14日提出
		第92期第 2 四半期	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	平成21年11月13日提出
		第92期第 3 四半期	自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 2月12日提出
4	自己株券買付状況報 告書			平成21年11月13日提出
				平成21年12月10日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。